

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8891
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,840	2.8	1,195	134.1	856	102.8	917	72.5
2022年3月期第1四半期	29,032	11.8	510	—	422	—	531	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,009百万円 (89.3%) 2022年3月期第1四半期 533百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.00	16.79
2022年3月期第1四半期	13.33	9.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	34,806	11,861	34.1	132.46
2022年3月期	33,159	11,371	34.3	114.15

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,861百万円 2022年3月期 11,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.9	3,700	51.5	3,200	39.6	2,200	△46.2	40.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 (社名) - 除外 1社 (社名) シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	40,929,162株	2022年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,052,894株	2022年3月期	1,052,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	39,876,297株	2022年3月期1Q	39,876,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<https://www.shidax.co.jp/corporate/ir/>）に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	30,000.00	30,000.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		—	—	30,000.00	30,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(追加情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積や断続的な新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化への対応が求められるなど、大きな変革期を迎えています。

このような環境の中、当社グループでは、2023年3月期より、新たな経営理念体系「ミッション (Mission)、ビジョン (Vision)、バリュー (Value)」を策定いたしました。そして、「未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。」をミッションとして掲げ、更なる成長を見据えた2025年3月期までの3カ年を対象とした中期経営計画「Re-Growth 2025」を策定し、大きな目標に向け再スタートを切っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、経済社会活動の正常化が進む中で、原材料価格の高騰等の影響は継続しているものの、積極的なクロスセルによる営業活動や経営のスリム化を推し進めたことに加え、引き続きコロナ禍における効率的な運営ノウハウとオペレーションを実施した結果、営業利益が倍増するなど増収増益を達成し、好調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比
売上高	29,032	29,840	807	102.8%
営業利益	510	1,195	685	234.1%
経常利益	422	856	433	202.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	531	917	385	172.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	13,108	△108	99.2%	555	172	145.0%
車両運行サービス事業	5,802	304	105.5%	574	50	109.6%
社会サービス事業	10,306	933	110.0%	718	173	131.9%
その他	755	△423	64.1%	6	155	—
消去・全社費用	△133	101	—	△659	132	—
合計	29,840	807	102.8%	1,195	685	234.1%

(フードサービス事業)

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数は戻りつつある一方で、リモートワーク等の政府が推奨する「新しい生活様式」に沿った新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。このような中、食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコストオペレーションモデルを構築し、積極的に提案活動を行ってまいりました。

病院や高齢者施設を中心とするメディカルフードサービス部門では、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」の提供に加え、フードサービス全体の新シリーズとして「沖縄メニューフェア」を開催したほか、有事に備えた冷凍弁当の保管など、「新しい生活様式」に対応した「新しい食事の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて積極的に行い、お客様の満足度を高める活動を進めてまいりました。

これらの取り組みに加えて、原材料価格高騰への対策や営業効率を意識した新規契約の獲得に注力した結果、売上高は前期水準となったものの、低迷店舗の改善や赤字店舗の撤退効果もあり、営業利益は大きく増益となりました。

(車両運行サービス事業)

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。一方で2020年以降、アウトソーシングの潮流に変化はないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の縮小に加え、役員送迎車における稼働時間や日数の減少、施設休業に伴う送迎バスの運休等が発生しております。更に原価増加要因となる燃料単価の上昇やコロナ禍におけるインバウンド需要の消滅が引き続き継続しております。

このような環境のもと、役員車両部門および一般車両部門においては、新たな通勤手段としての車両利用、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案するなど、需要開拓に努めてまいりました。併せて、安定収益が見込める公共法人への営業活動の強化として、クロスセル営業の推進やデマンドシステムおよびスクールバスの提案に注力したほか、Webプロモーションおよび営業体制の強化を図ったことで、期中スタートを含む新規受注の獲得に成功しております。

旅客運送部門においては、工場や倉庫に勤務する社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進め、売上構造の安定化を図ってまいりました。

これらの結果、順調な新規増車の立ち上がりに加え、経済活動の再開により運行時間延長や休日運行による稼働も回復傾向に向かっており、増収増益を達成いたしました。

(社会サービス事業)

政府が掲げる「地方創生」政策はコロナ禍の影響下においても継続しており、地方自治体においては財政健全化と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、成長ドライバーとして特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、全国の自治体から新規案件を194箇所受託し、引き続き受託数が大きく増加したほか、多様化する子育てニーズに応えるべく、培ってきたノウハウを活かしたコンテンツ開発に注力してまいりました。そして、施設管理・図書館運営及び学校給食受託業務においても、多くの自治体からの案件を受託し、立ち上げ後の運営も堅調に推移しております。また一方で、コロナ禍により一部施設における利用者数の減少や休業等の影響を受けているものの、ワクチン集団接種の会場運営等の受託業務の獲得に加え、効率的なコストコントロールによる収益性の改善を図った結果、売上高・営業利益ともに二桁成長を遂げるなど好調に推移いたしました。

(ESGとSDGsへの取り組み)

当社グループは、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革・事業改革を実践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。2021年10月にはSDGs委員会を設立し、経営理念、経営目標、経営戦略の達成のために事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指してしております。また、2021年11月に開示した「価値創造ストーリー」においても、特にサステナビリティ (SDGs) とコーポレートガバナンスを紐づけ、当社の歴史・DNAに立ち返って人財、環境、街づくり、安心・安全を軸として「SDGs経営」を推進することを説明しております。

また、当社グループの事業は、社員が生み出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。そこで、本年5月のSDGs委員会において、SDGs経営方針を“『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進める、というアプローチで、社会価値と経済価値が好循環するCSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造) を目指します。”といたしました。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしております。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

当社グループは、長崎県対馬市 (以下対馬市)、明治大学研究・知財戦略機構 自動運転社会総合研究所 (以下: MIAD) との共同研究の一環で2022年5月19日に対馬市の公道において自動運転の実証実験を行いました。当社が実験車を保有し、対馬市へリースしております。その実験車をMIADが開発する形で、対馬市、MIADと自動運転共同研究を行っております。当社は、2021年に「持続可能なしまづくりに関する連携協定」を対馬市と締結しており、地域活性化起業人制度 (*) を活用し、派遣した常駐社員1名が、統括スタッフとして対馬市職員とともに参加いたしました。本実証実験は、自治体と連携して将来へ向けた地域交通における自動運転技術の知見・運行ノウハウ獲得などを目指しております。

また、事業子会社であるシダックスコントラクトフードサービス株式会社では、全国で受託運営する社員食堂・学生食堂等のお客様に向け、栄養に関する情報やアドバイスが受けられるサービス、日々の健康管理ができる健康アプリのご提案など、食堂利用にとらわれない健康サポートを2022年6月より強化しております。新型コロナウイルスの影響で、日々の健康管理の大切さにより関心が高まるとともに、在宅勤務やオンライン授業なども日常的に行われるようになってきました。また、企業が健康経営に取り組むことが当たり前になり、経済産業省の認定制度「健康経営優良法人」も年々認定企業数が増えています。

当社グループはこれからも、事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先様とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置し、2022年3月に「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に2年連続で選定されております。当社は、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、小さいお子様を持つ従業員が安心して働けるよう、保育園・小学校等の臨時休業や自身のコロナ感染に伴う休暇取得支援制度も積極的に実施してまいりました。シダックスグループは今後も「人」を重要視した経営を続けていくとともに、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

* 地域活性化起業人制度：総務省が2014年度に制定。地域活性化、地方創生のために民間企業に所属したまま各自治体に入って活動できる制度 (当初は「地域おこし企業人制度」として開始。2021年4月より現在の名称へ)。地方圏への人の流れを創出するため、三大都市圏に所在する企業等の社員が、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事する。期間は半年以上～3年以内。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加し34,806百万円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。流動資産においては、3,069百万円増加し25,630百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,012百万円増加したことによります。固定資産においては、1,422百万円減少し9,176百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,043百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し22,944百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。流動負債においては、1,807百万円減少し19,595百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,672百万円減少した一方で、未払金が1,485百万円、未払費用が482百万円増加したことによります。固定負債においては、2,964百万円増加し3,349百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,000百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し11,861百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益917百万円を計上したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し34.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134	10,147
受取手形及び売掛金	13,360	13,582
商品及び製品	516	501
原材料及び貯蔵品	661	665
その他	901	746
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	22,560	25,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111	397
その他(純額)	959	630
有形固定資産合計	2,071	1,027
無形固定資産		
のれん	839	797
その他	380	349
無形固定資産合計	1,220	1,147
投資その他の資産		
関係会社株式	75	75
繰延税金資産	4,831	4,926
敷金及び保証金	1,081	844
その他	1,400	1,229
貸倒引当金	△82	△74
投資その他の資産合計	7,307	7,001
固定資産合計	10,598	9,176
資産合計	33,159	34,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,621	4,706
1年内返済予定の長期借入金	5,172	1,500
未払金	1,212	2,698
未払費用	6,086	6,568
未払法人税等	293	198
未払消費税等	1,603	1,904
役員賞与引当金	134	32
賞与引当金	1,530	784
撤退費用等引当金	19	19
その他	728	1,182
流動負債合計	21,402	19,595
固定負債		
長期借入金	—	3,000
資産除去債務	203	204
その他	181	145
固定負債合計	385	3,349
負債合計	21,787	22,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,588	13,069
利益剰余金	△2,148	△1,230
自己株式	△438	△438
株主資本合計	11,102	11,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	25
為替換算調整勘定	241	335
その他の包括利益累計額合計	269	361
純資産合計	11,371	11,861
負債純資産合計	33,159	34,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,032	29,840
売上原価	25,362	25,578
売上総利益	3,670	4,261
販売費及び一般管理費	3,159	3,065
営業利益	510	1,195
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	3
会費収入	3	6
その他	6	11
営業外収益合計	15	21
営業外費用		
支払利息	41	25
シンジケートローン手数料	53	240
為替差損	—	83
その他	9	11
営業外費用合計	104	360
経常利益	422	856
特別利益		
助成金収入	59	38
債務免除益	—	102
関係会社株式売却益	—	14
その他	0	0
特別利益合計	59	157
特別損失		
固定資産売却損	92	5
支払補償金	7	—
撤退費用等引当金繰入額	5	—
その他	9	0
特別損失合計	114	5
税金等調整前四半期純利益	366	1,007
法人税、住民税及び事業税	161	183
法人税等調整額	△326	△93
法人税等合計	△164	90
四半期純利益	531	917
親会社株主に帰属する四半期純利益	531	917

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	531	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△2
為替換算調整勘定	△0	94
その他の包括利益合計	1	92
四半期包括利益	533	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	1,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス 事業	車両運行サービ ス事業	社会サービス事 業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	5,268	—	—	5,268	—	5,268
メディカルフードサービス	7,656	—	—	7,656	—	7,656
役員車両管理	—	2,378	—	2,378	—	2,378
一般車両管理	—	2,256	—	2,256	—	2,256
旅客運送	—	846	—	846	—	846
社会サービス	—	—	2,694	2,694	—	2,694
学童保育	—	—	3,370	3,370	—	3,370
学校給食	—	—	3,298	3,298	—	3,298
その他	286	—	—	286	895	1,182
顧客との契約から生じる収益	13,211	5,480	9,362	28,055	895	28,950
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	81	81
外部顧客への売上高	13,211	5,480	9,362	28,055	977	29,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	17	9	33	201	235
計	13,217	5,498	9,372	28,088	1,179	29,267
セグメント利益	382	524	545	1,452	△149	1,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,452
「その他」の区分利益又は損失(△)	△149
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△794
四半期連結損益計算書の営業利益	510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	5,244	—	—	5,244	—	5,244
メディカルフードサービス	7,710	—	—	7,710	—	7,710
役員車両管理	—	2,513	—	2,513	—	2,513
一般車両管理	—	2,395	—	2,395	—	2,395
旅客運送	—	877	—	877	—	877
社会サービス	—	—	2,973	2,973	—	2,973
学童保育	—	—	3,881	3,881	—	3,881
学校給食	—	—	3,438	3,438	—	3,438
その他	152	—	—	152	622	775
顧客との契約から生じる収益	13,107	5,786	10,293	29,188	622	29,810
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	29	29
外部顧客への売上高	13,107	5,786	10,293	29,188	651	29,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	15	12	29	103	133
計	13,108	5,802	10,306	29,217	755	29,973
セグメント利益	555	574	718	1,848	6	1,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,848
「その他」の区分利益	6
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△660
四半期連結損益計算書の営業利益	1,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で90億円（うち45億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額から25億を差し引いた金額、又は直近の事業年度末日（但し、2023年3月期末日以降の事業年度末日とする）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結損益計算書に記載される連結営業損益を2回連続して損失としないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大や緊急事態宣言の再発出による営業活動の停滞などにより、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

(C種優先株式の取得及び消却)

当社は、2022年5月31日開催の取締役会において、当社定款第11条の14の規定に基づき、C種優先株式の全部を取得し、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき、消却を行うことを決議し、2022年7月1日付で発行済みのC種優先株式2,500株を取得し、同日、取得したC種優先株式2,500株を消却いたしました。

1. 取得及び消却の理由

将来にわたる優先株式の配当負担の軽減をはかるものです。

2. 取得の内容

①取得株式の種類	シダックス株式会社 第1回C種優先株式
②取得するC種優先株式数	2,500株
③株式の取得価額の総額	2,557,577,500円
④取得日	2022年7月1日
⑤取得先	みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社

3. 消却の内容

①消却対象株式の種類	シダックス株式会社 第1回C種優先株式
②消却株式数	2,500株
③消却日	2022年7月1日

(B種優先株式の転換)

当社は、2022年7月22日にユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV(F), L.P.により取得請求権が行使されたことに伴い、当社のB種優先株式の全部を取得しその対価として普通株式を発行いたしました。

B種優先株式の普通株式への転換内容

①取得株式の種類	シダックス株式会社 第1回B種優先株式
②取得請求権行使日	2022年7月22日
③取得するB種優先株式数	4,000株 (転換率: 100.0%)
④転換により増加する普通株式数	14,792,959株
⑤増加後の発行済普通株式総数	55,722,121株

※転換とは取得請求権付株式である優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することをいいます。